

2011年3月期第2四半期 決算説明会

2010年11月9日(火)

船井電機株式会社

証券コード 6839

・上期の概要と今後の見通しについて

1. 上期の概要
2. 下期の見通し
3. 下期および通期の計画
4. 下期から来期にかけての重点施策

1. 上期(4-9月)の概要

	前上期実績	当上期計画	当上期実績
売上高	1,670億円	1,700億円	1,540億円
営業利益	100億円 (6.0%)	72億円 (4.2%)	45億円 (3.0%)

売上高

計画を下回る (計画比90.6%)

営業利益

計画を下回る

1. 上期(4-9月)の概要

テレビ事業



▶ 大型LED TVの販売不振などにより、計画を下回る

DVD/BD事業



▶ DVDは、計画を下回る
BDは、ほぼ計画通り

情報機器事業



▶ 計画を上回る

2. 下期(10-3月)の見通し

世界の景気は先進国と新興国で二極化するも、不透明感が増大

米国景気動向

深刻な雇用情勢・・・高止まりする失業率と、高水準の長期失業者（特に中間所得層の落ち込み）
 低迷が続く住宅市場・・・住宅取得減税終了後、再度の落ち込み/差押え件数の増加
 → 生活必需品以外は消費に慎重姿勢・年末商戦に不透明感

その他主要国の動向

欧州は財政赤字の拡大による景気冷え込みが続く（輸出国は好調）
 日本は歴史的な円高と政策効果の息切れで景気悪化

市場のリスク要因

更なるドル安の進行 不安定なパネル・部材価格動向
 中国メーカーの台頭

4

3. 下期および通期の計画

	上期実績	下期計画	修正計画 通期計画
売上高	1,540億円	1,660億円	3,200億円
営業利益	45億円 (3.0%)	45億円 (2.7%)	90億円 (2.8%)

- ▶ 為替想定レートの見直し(\$=¥90 ¥83 / €=¥122 ¥113)
 および液晶テレビ等の価格競争激化を勘案し、
 通期売上高計画を期初の3,500億円から3,200億円に修正

5

4. 下期から来期にかけての重点施策

競争力再強化のため、以下の施策をスピーディかつ徹底的に遂行

コスト競争力の強化

部材調達体制の再構築
 コストダウン設計の徹底追求
 SCM強化 / PSIのスピード化
 開発プロセス・開発体制の見直し

売上の拡大

PHILIPSビジネスの立て直し
 ・ブランド戦略の推進
 ・マーケティングの徹底 + ホスピタリティ事業の譲受
 ・商品力の強化
 商品ラインナップの拡充
 OEM / ODMビジネスの強化

中長期的成長に向けての取り組み

新規事業への取り組み強化

ネット・通信関連製品
 ケーブルTV関連製品、他

生産・販売の国際展開の加速化

アジア・他地域への生産展開推進
 欧州・日本・中国・中南米市場等への展開 / 販売強化

6

決算概要(連結)

1. 第2四半期(10年7~9月)決算概要
2. 第2四半期(10年4~9月)決算概要
3. 機器別売上高
4. DVD関連製品の売上高
5. テレビ関連機器の売上高
6. 仕向地別売上高
7. 営業利益増減要因
8. 財務の状況
9. 棚卸資産
10. 設備投資額・減価償却費・研究開発費
11. 当期(2011年3月期)の計画
12. 当期(2011年3月期)の機器別売上高計画

7

1. 第2四半期(10年7~9月)決算概要

(単位:億円)

	前 期	当 期	前年同期比増減 ()は増減率
売 上 高	894	791	103 (11.5%)
営 業 利 益	63	20	43
(営業利益率)	(7.1%)	(2.6%)	+14 (1) +22 (2)
経 常 利 益	55	34	21
(経常利益率)	(6.2%)	(4.4%)	+14 (3)
四 半 期 純 利 益	41	34	7
(四半期利益率)	(4.6%)	(4.4%)	

期中平均レート(対米ドル)	92.80円	85.02円
---------------	--------	--------

月末レート (対米ドル)	09年6月 96.01円	09年9月 90.21円	10年6月 88.48円	10年9月 83.82円
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

(1) 受取利息+2、為替差益+12

(2) 為替差損益+22

(3) 法人税等他減+14

2. 第2四半期(10年4~9月)決算概要

(単位:億円)

	前 期	計 画	当 期	前年同期比 増減 ()は増減率	計画比 増減 ()は達成率
売 上 高	1,670	1,700	1,540	130 (7.8%)	160 (90.6%)
営 業 利 益	100	72	45	55	27
営業利益率	(6.0%)	(4.2%)	(3.0%)	+2 (1) +7 (3) +4 (5)	
経 常 利 益	95	70	47	48	23
経常利益率	(5.7%)	(4.1%)	(3.1%)	9 (2) +13 (4) +5 (6)	
四 半 期 純 利 益	73	56	38	35	18
四半期純利益率	(4.4%)	(3.3%)	(2.5%)		

期中平均レート (対米ドル)	94.78円	90.00円	88.15円
-------------------	--------	--------	--------

月末レート (対米ドル)	09年3月 98.23円	09年9月 90.21円	10年3月 93.04円	10年9月 83.82円
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

(1) 受取利息+3、為替差損 1

(3) 受取利息減 2、為替差損減+9

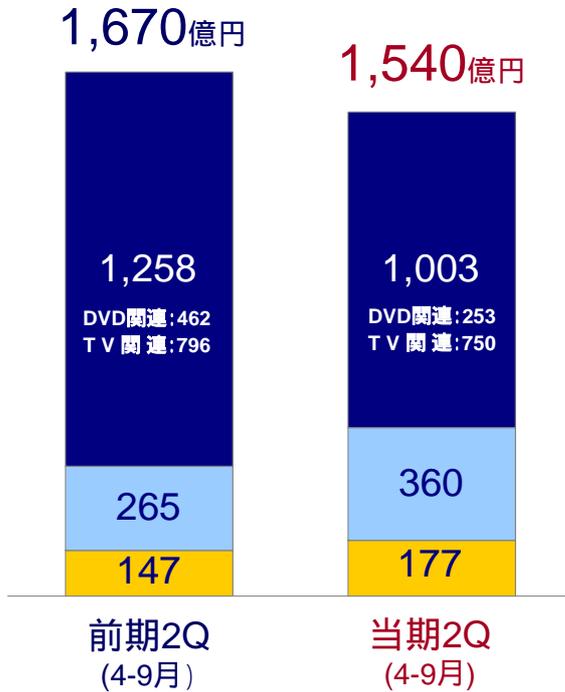
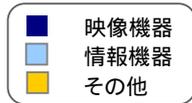
(5) 受取利息増+1、為替差損減+3

(2) 特別損失 1、法人税等他 8

(4) 特別損失増 1、法人税等他減+14

(6) 特別損失増 1、法人税等他減+6

3. 機器別売上高

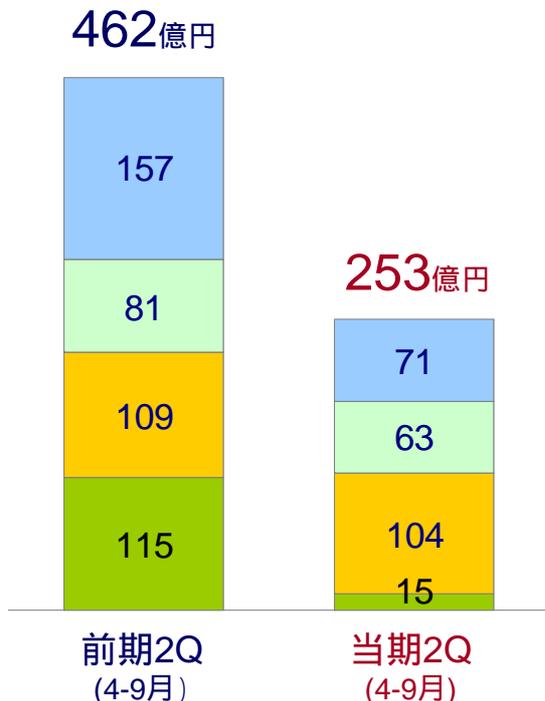


前年同期比	
映像機器	: 255億円 (20.3%)
DVD関連	: 209億円 (45.2%)
TV関連	: 46億円 (5.8%)
情報機器	: + 95億円 (+ 35.9%)
その他	: + 30億円 (+ 20.4%)
合計	: 130億円 (7.8%)

北米向けアンテナは、前期まで「映像機器のテレビ関連機器」に含めて表示していたが、当期より「その他」に含めて表示。
比較上、前期も「その他」に含めて表示。
(以下同様)

なお、前年同期の北米向けアンテナの売上高は24億円。

4. DVD関連機器の売上高



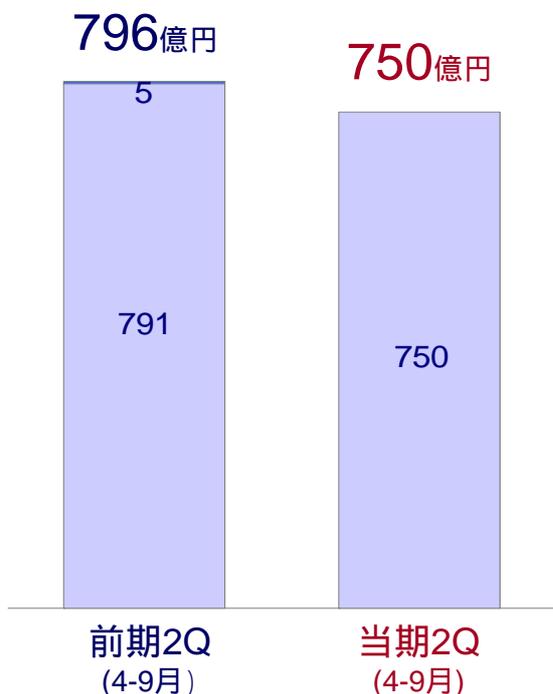
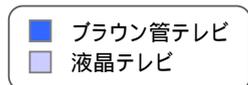
DVDプレーヤ関連 **DVDレコーダ関連**
 ・市場縮小に伴いプレーヤ、レコーダ共に減少

ブルーレイディスク
 ・新しく市場投入したレコーダの売上が寄与したものの、プレーヤの減少を吸収出来ず

デジタルSTB他
 ・09年6月にデジタルSTBの生産終了

前年同期比	
DVDプレーヤ関連	: 86億円 (54.8%)
DVDレコーダ関連	: 18億円 (22.2%)
ブルーレイディスク	: 5億円 (4.6%)
デジタルSTB他	: 100億円 (87.0%)
合計	: 209億円 (45.2%)

5. テレビ関連機器の売上高



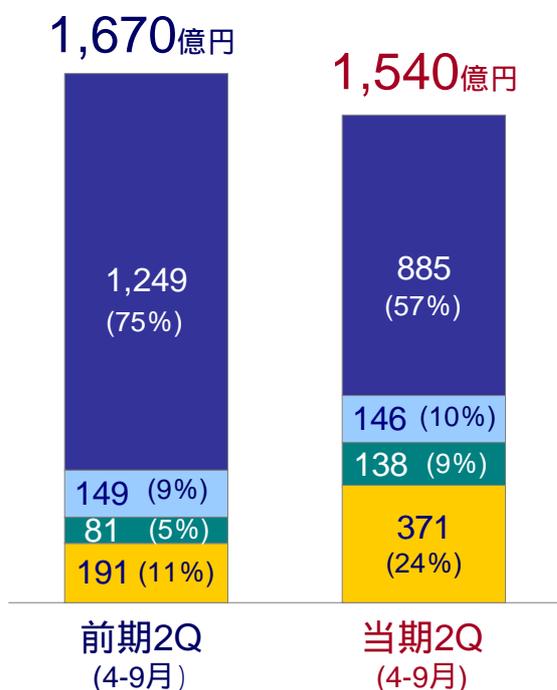
液晶テレビ

・日本では増加したものの、北米は大型の売上不振により減少し、全体では減少

前年同期比

ブラウン管テレビ	: 5億円 (-)
液晶テレビ	: 41億円 (5.2%)
合計	: 46億円 (5.8%)

6. 仕向地別売上高



北米

・デジタルSTBの生産終了(09年6月)に加え、DVD関連製品、液晶テレビも減少

欧州

・DVD関連製品が減少

日本

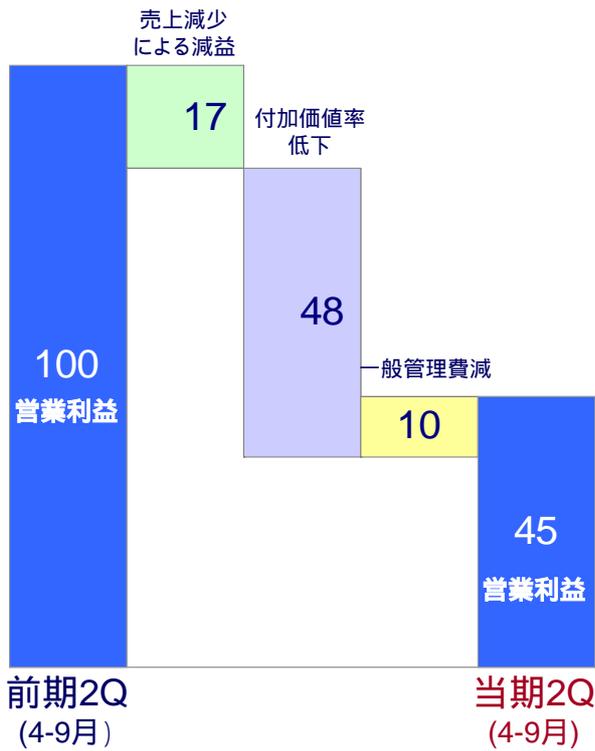
・液晶テレビの増加と、新しく市場投入したブルーレイディスクレコーダの寄与に加え、受信関連用機器も伸長

前年同期比

北米	: 364億円 (29.1%)
欧州	: 3億円 (2.3%)
アジア他	: + 57億円 (+ 70.4%)
日本	: + 180億円 (+ 94.4%)
合計	: 130億円 (7.8%)

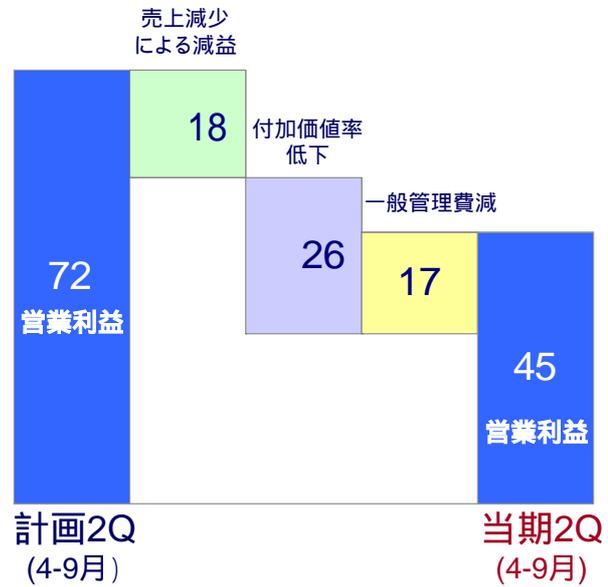
7. 営業利益増減要因

《前年同期比》

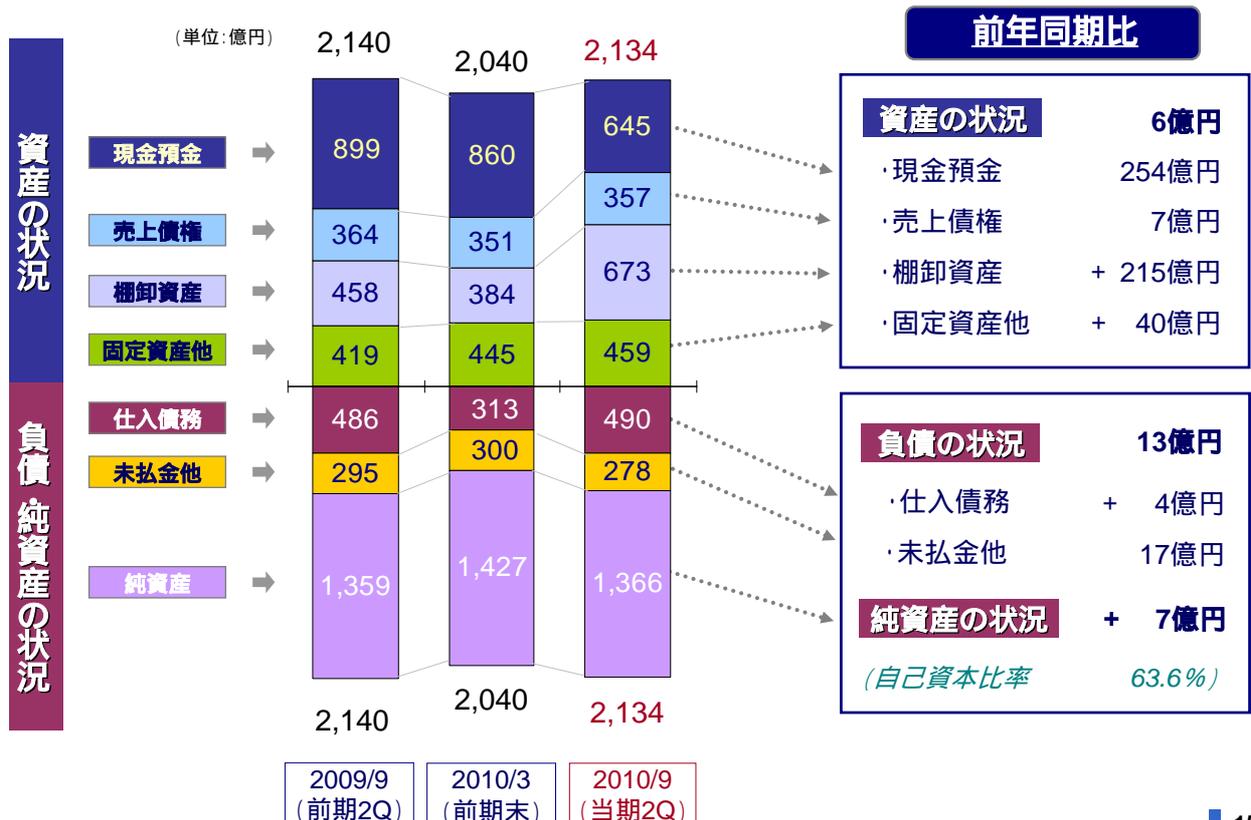


《計画比》

* 付加価値 = 売上 - (売上原価 + 販売費)

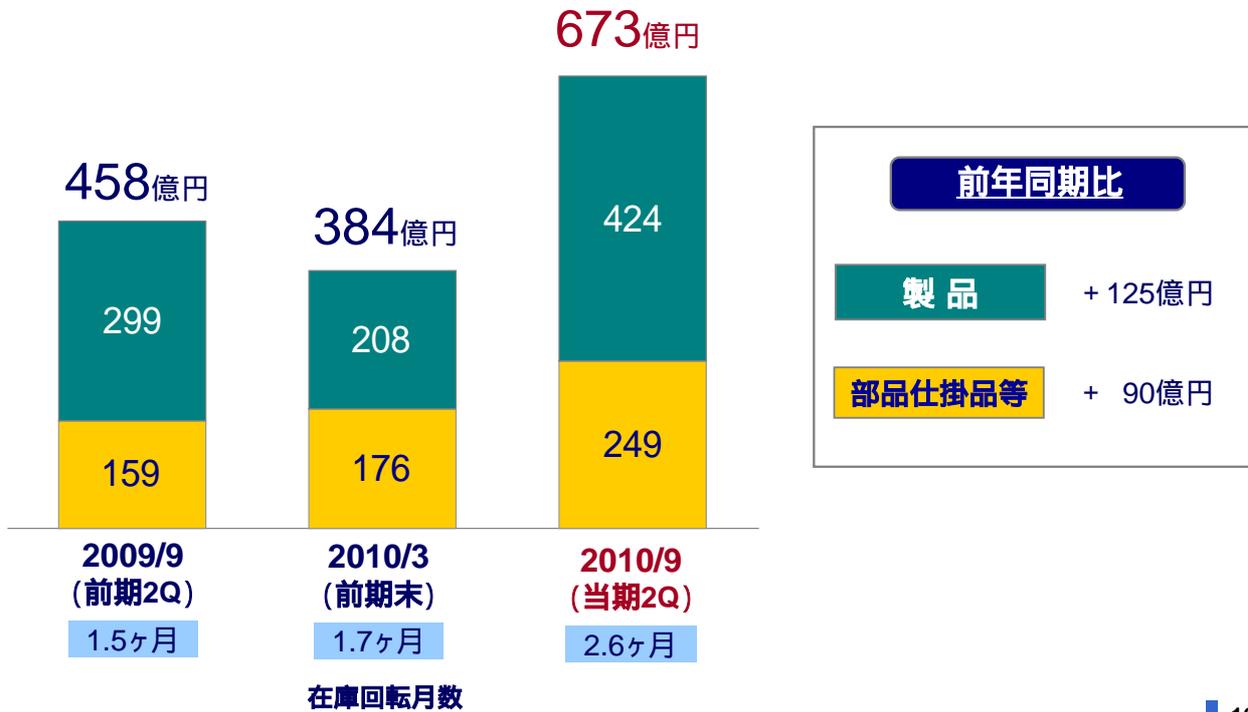


8. 財務の状況

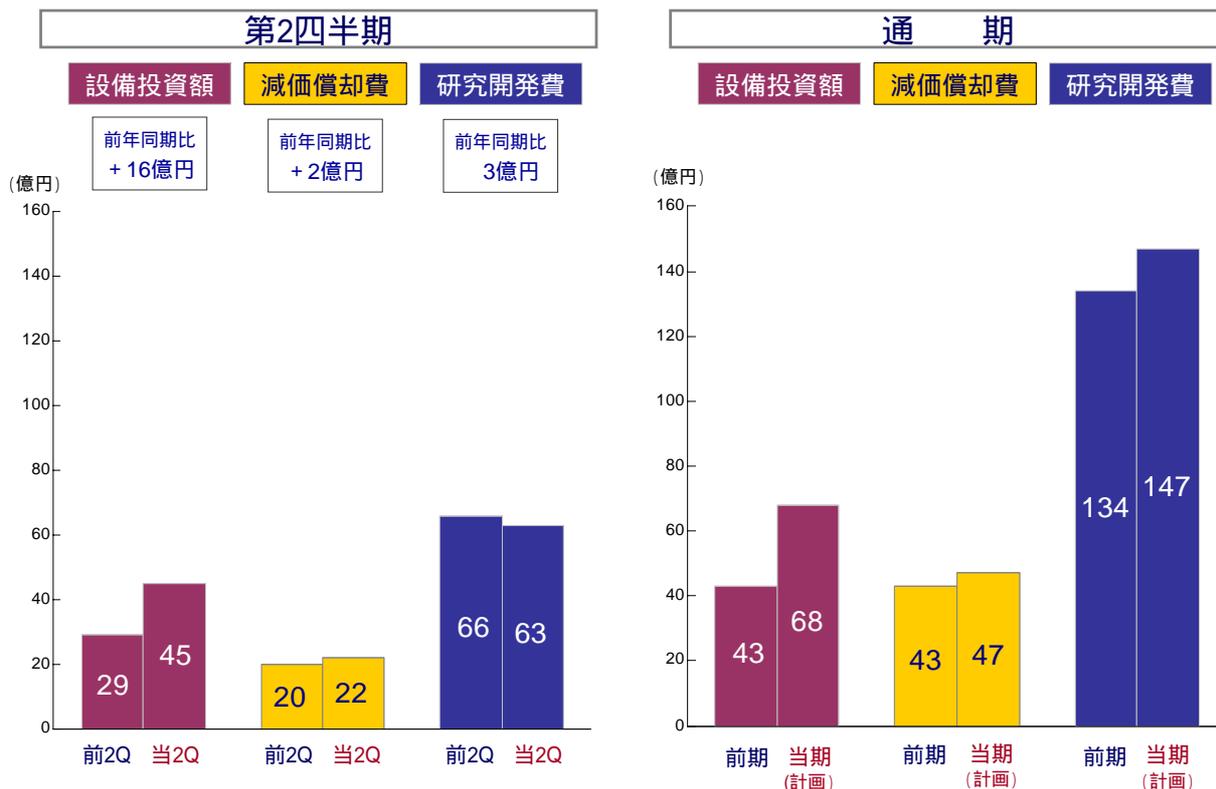


9. 棚卸資産

- 製品
- 部品仕掛品等



10. 設備投資額・減価償却費・研究開発費



11. 当期(2011年3月期)の計画

(単位: 億円)

	前期実績	期初計画	修正計画	前年同期比 増減 ()は増減率	期初計画比 増減 ()は達成率
売上高	3,149	3,500	3,200	+51 (+1.6%)	300 (91.4%)
営業利益	111	130	90	21	40
営業利益率	(3.5%)	(3.7%)	(2.8%)	+2 (1)	3(3) +3(5)
経常利益	116	129	92	24	37
経常利益率	(3.7%)	(3.7%)	(2.9%)	21 (2)	8(4) +8(6)
当期純利益	103	100	71	32	29
当期純利益率	(3.3%)	(2.9%)	(2.2%)		
期中平均レート (対米ドル)	92.60円	90.00円	85.57円		

- (1) 受取利息+4、為替差損 1、支払利息 1
- (2) 特別損失 1、法人税等他 20

- (3) 受取利息減 3
- (4) 特別利益減 1、特別損失減+8、法人税等他増 15

- (5) 受取利息増+1、為替差損減+3、その他 1
- (6) 特別損失増 1、法人税等他減+9

12. 当期(2011年3月期)の機器別売上高計画

- 映像機器
- 情報機器
- その他



前年同期比 ()は増減率	
映像機器	: 62億円 (2.7%)
DVD関連	: 70億円 (10.0%)
T V 関連	: + 8億円 (+ 0.5%)
情報機器	: + 62億円 (+ 11.4%)
その他	: + 51億円 (+ 16.8%)
合計	: + 51億円 (+ 1.6%)

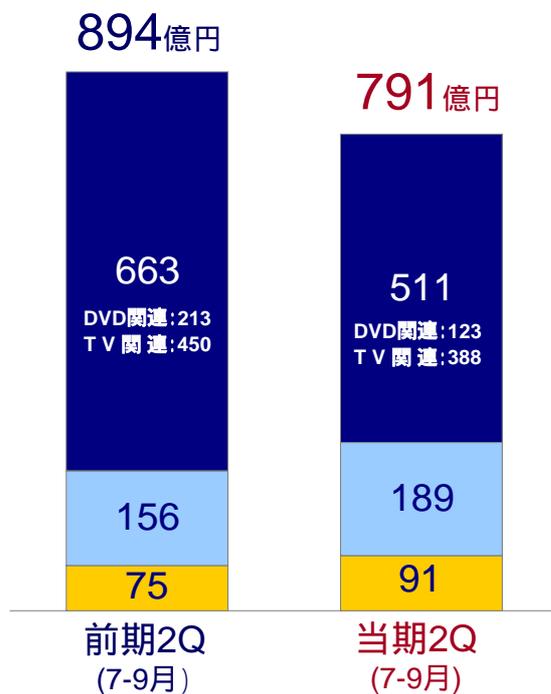
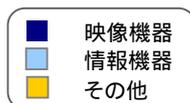
期初計画比 ()は達成率	
映像機器	: 328億円 (87.2%)
DVD関連	: 7億円 (98.9%)
T V 関連	: 321億円 (83.4%)
情報機器	: 10億円 (98.4%)
その他	: + 38億円 (112.0%)
合計	: 300億円 (91.4%)

前年同期の北米向けアンテナの売上高は36億円。

補足資料 (第2四半期(7-9月)決算概要)

1. 機器別売上高
2. 映像機器の売上高
3. 仕向地別売上高

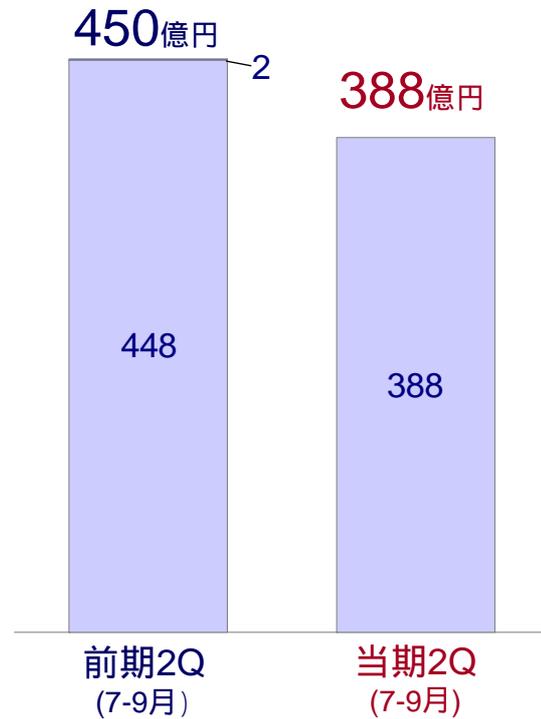
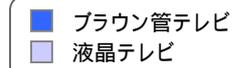
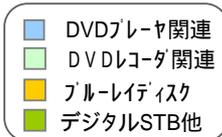
1. 機器別売上高



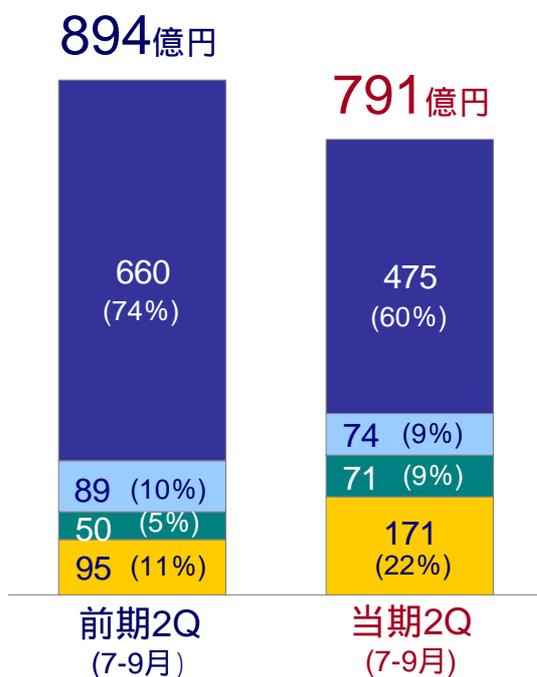
前年同期比	
映像機器	: 152億円 (22.9%)
DVD関連	: 90億円 (42.3%)
TV関連	: 62億円 (13.8%)
情報機器	: + 33億円 (+ 21.2%)
その他	: + 16億円 (+ 21.3%)
合計	: 103億円 (11.5%)

前年同期の北米向けアンテナの売上高は13億円。

2. 映像機器の売上高



3. 仕向地別売上高



前年同期比	
北米	: 185億円 (28.0%)
欧州	: 15億円 (16.9%)
アジア他	: + 21億円 (+ 42.0%)
日本	: + 76億円 (+ 80.0%)
合計	: 103億円 (11.5%)

. 補足資料

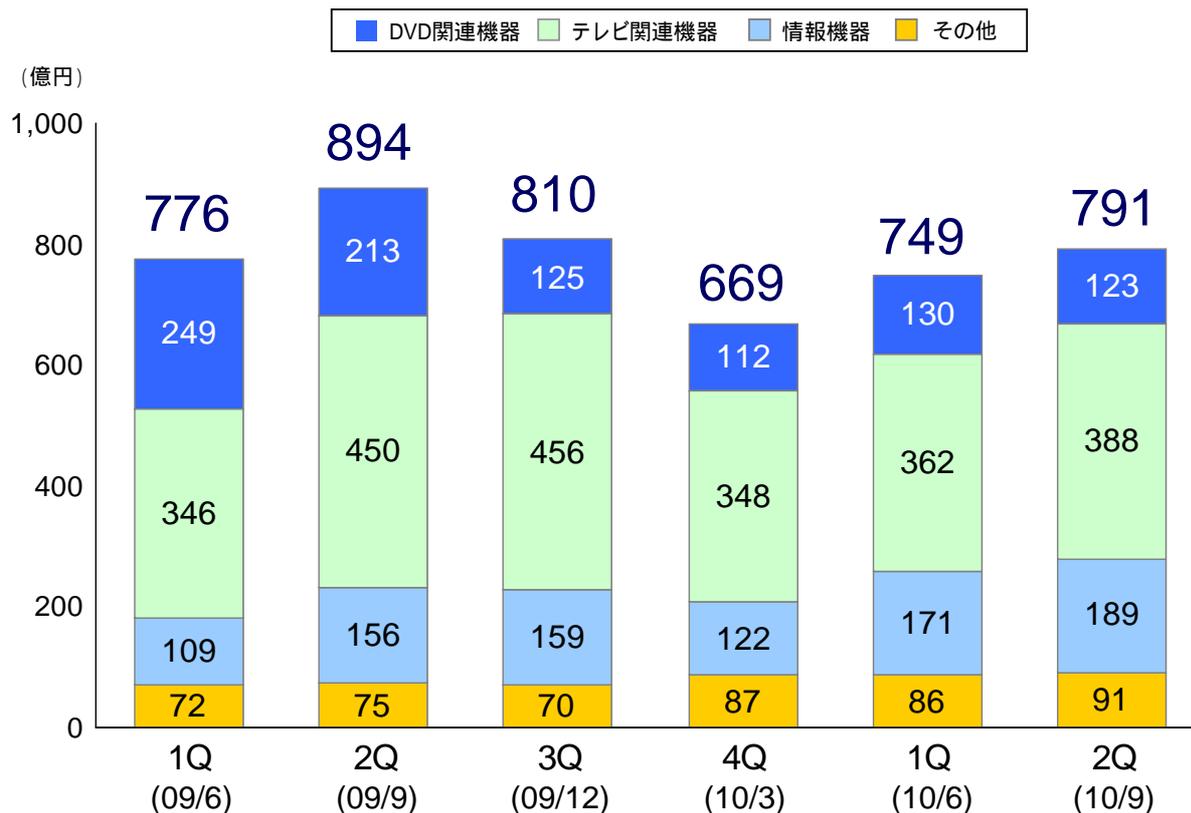
1. 四半期別決算概要
2. 機器別売上高の推移(四半期)

1. 四半期別決算概要

(単位: 億円)

	58期				59期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	776	894	810	669	749	791
営業利益	37	63	14	3	25	20
営業利益率	(4.8%)	(7.1%)	(1.8%)	(0.6%)	(3.4%)	(2.6%)
経常利益	40	55	24	3	12	34
経常利益率	(5.3%)	(6.2%)	(3.0%)	(0.5%)	(1.7%)	(4.4%)
四半期純利益	31	41	18	11	4	34
四半期純利益率	(4.1%)	(4.6%)	(2.3%)	(1.8%)	(0.6%)	(4.4%)

2. 機器別売上高の推移(四半期)



注意事項

本資料は、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。

